

財務諸表論

本試験問題

〔第一問〕問3 (1)

問3 次の文章は、「企業会計原則注解」注18から引用したものである。これに基づいて、引当金に関する以下の(1)～(3)の間に答えなさい。

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の
 a に起因し、発生 of b が高く、かつ、その金額を
 c に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を
 当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を
 貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

(1) 空欄 a ～ c に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。

〔第一問〕問3 (2)(3)

(2) 上記の「企業会計原則注解」注18においては、将来の費用又は損失のうち、期間損益計算の観点から必要性を認められた特定の項目が引当の対象とされる、という考え方が示されている。一方で、引当金計上の要件としては、過去の事象の結果として企業が現在の債務を有していることが求められる、という考え方も存在する。前者の考え方によれば引当金の要件を充たすものの、後者の考え方によれば引当金の要件を充たさないものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 製品保証引当金
- イ 返品調整引当金
- ウ 修繕引当金
- エ 工事補償引当金
- オ ポイント引当金

(3) 問3(2)で選択した引当金について、問3(2)で示した後者の考え方における引当金の要件を充たさない理由を述べなさい。

〔第一問〕問4

問4 次の文章は、「固定資産の減損に係る会計基準」二.2.及び三.、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」三.1.から引用したものである。これに基づいて、固定資産の減損認識に関する以下の(1)～(4)の間に答えなさい。

事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる時価が変動しても、企業にとっての投資の価値がそれに応じて変動するわけではなく、また、投資の価値自体も、投資の成果であるキャッシュ・フローが得られるまでは実現したものではない。そのため、事業用の固定資産は取得原価から減価償却等を控除した金額で評価され、損益計算においては、そのような資産評価に基づく実現利益が計上されている。

〔第一問〕問4 (4)

(4) 下線③について、なぜ事業用の固定資産に対して減損損失の認識が求められるのかを、事業投資に係る資産評価の考え方に留意して論じなさい。

TAC予想問題

●上級演習 第2回〔第一問〕問1

〔第一問〕

次の文章は、「企業会計原則注解」を抜粋したものである。以下の各問に答えなさい。

「企業会計原則注解」注18
 ① であって、その ② し、 ③ が ④ 、かつ、
 その ⑤ ことができる場合には、当期の負担に属する金額を
 当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を
 貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。
 (中略)
 ③ の ⑥ 偶発事象に係る費用又は損失については、引
 当金を計上することはできない。

問1 上記空欄 ① から ⑥ に当てはまる適切な語句を記入しなさい。

●直前予想答練 第1回〔第一問〕問2 (3)

(3) 修繕引当金は、制度上は負債の部に計上されているものの、負債の定義に当てはまらないと考えられる。その理由を説明しなさい。

●実力完成答練 第4回〔第二問〕

〔第二問〕

次の文章は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(以下、「減損基準」という。)の一部抜粋である。これに関連して、以下の各問に答えなさい。

三 基本的考え方
 ① 事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる時価が変動しても、企業にとっての ① がそれに応じて変動するわけではなく、また、 ① 自体も、投資の成果である ② が得られるまでは ③ したものではない。(以下省略)
 しかし、① 事業用の固定資産であっても、その収益性が当初の予想よりも低下し、資産の回収可能性を帳簿価額に反映させなければならない場合がある。(以下省略)

●全国公開模試〔第二問〕1 (2) ④

④ 財務報告の目的に照らすと、利用価値による測定が意味を持つ状況は、主観的な見積りを事実の代理とするしかない例外的なケースに限られる。例えば、減損処理がこれに該当する。そこで、(I) 減損処理について説明し、(II) その目的を端的に述べなさい。

〔第三問〕【資料2】1 (1)

【資料2】決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金及び預金に関する事項

- (1) 期末日において本社の金庫を確認したところ、次のものが保管されていた。

内 容	金額(千円)	備 考
紙幣及び硬貨	500	
他人振出の当座小切手	252	振出日は2021年3月25日と記載されている。
自己振出の未渡小切手	300	内容については、(2)当座預金残高調整表を参照。
郵便切手	5	
収入印紙	10	
配当金領収書	220	
仮払申請書	12	期末日現在、精算されていない。

X社は、郵便切手、収入印紙は購入時にそれぞれ通信費、租税公課で処理し、年度末に実査した有価証券として処理している。なお、決算整理前残高試算表上の有価証券残高は前期末の有価証券(郵便切手7千円、収入印紙5千円)となっている。

〔第三問〕【資料2】1 (2)

- (2) 当座預金残高調整表を作成したところ、銀行残高と【資料1】の当座預金残高との間に差異があった。内容は次のとおりである。

項 目	金額(千円)	内 容
帳簿残高	379,772	
	300	買掛金決済のため小切手を振出したが、未渡となっている。
	△3	銀行への支払手数料が未記帳であった。
銀行残高	380,069	

〔第三問〕【資料2】1 (3)

- (3) 2020年5月31日に新規開設した外貨建ての定期預金証書(額面3,500,000円。預入期間は20ヶ月。開設時の為替レートは1円=140.3円)がある。期中の利息は適切に処理されており、当期末日の為替レートは1円=145.5円である。

〔第三問〕【資料2】2 (1) ②

- ② 一般債権については、期末残高に貸倒実績率を乗算して、貸倒引当金を計上する。なお、X社における債権の平均回収期間は1ヶ月であることから、当期に適用する貸倒実績率は、期末債権残高に対する、翌期1年間の貸倒損失(一般債権に係る貸倒れに限る。)の発生割合とし、過去3年の各期の貸倒実績率の平均としている。過去3年の実績は以下のとおりである。

	(単位:千円)			
	第62期	第63期	第64期	第65期
期末の一般債権残高	336,000	288,000	324,000	(各自推定)
期末までに発生した貸倒損失	27,048	27,216	18,144	42,768

〔第三問〕【資料2】2 (2)

- (2) X社はゴルフ会員権証(預託金券面額122千円)を保有しており、取得価額300千円、期末日現在の時価は117千円であるが、回復の見込みはないので、貸倒引当金及び評価損を区分して計上する。当該処理金額は、一時差異に該当するため、税効果会計を適用する。

●直前対策講義 第2回 補助問題〔第三問〕1

【資料2】決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金預金に関する事項

- (1) 期末日において会社の金庫に次のものが保管されていた。

紙幣及び硬貨	447,000円
他人振出の当座小切手	130,000円
自己振出の未渡小切手	200,000円
収入印紙	15,000円
郵便切手	22,000円

上記の紙幣及び硬貨の帳簿残高は450,000円である。原因を調べたが不明であったため、差額については雑損失又は雑収入として処理する。また、収入印紙及び郵便切手は購入時にそれぞれ租税公課及び通信費として処理しており、期末の手許残高を販売費及び一般管理費からマイナスするとともに貯蔵品として計上する方法を採用している。

●実力完成答練 第2回〔第三問〕1 (2)

- (2) 当座預金照合表を作成したところ、A銀行の当座預金について銀行残高証明書の残高と会社帳簿残高に相違があり、その内容は次のとおりであった。他の口座には銀行残高証明書との相違はない。

差異調整内容	金額	摘 要
会社帳簿残高	111,000円	
売掛金の回収	各自推定	売掛金の回収250,000円を125,000円と記載し、さらに貸借対照に記載したことによるものである。
未渡小切手	300,000円	B社に対する買掛金の支払いにあてたため小切手を作成したが、未渡しとなり手元に残っていた。
支払手数料	△11,000円	銀行に対する支払手数料が自動引き落としとなっていたが、未記帳であった。
A銀行残高証明書	775,000円	

●全国公開模試〔第三問〕1 (3)

- (3) 定期預金のうち30,000千円は2020年10月1日に預け入れた外貨建定期預金300千ドルである。当該預金は、利率年0.4%、利払日は年1回9月末であり、預入期間3年である。2021年3月末における直物為替相場は105円/ドルであった。

●直前対策講義 第7回 補助問題〔第三問〕2

- 当社における債権の平均回収期間は1ヶ月であることから、当期に適用する貸倒実績率は、過去3期間ごとに算定した貸倒実績率を平均する。このとき、過去の期間における貸倒実績率及び当期の貸倒実績率は、それぞれの算定にあたってパーセント表示で、小数第一位未満を四捨五入する。

	X2年3月期	X3年3月期	X4年3月期
受取手形	105,464千円	106,575千円	109,426千円
売掛金	217,833千円	219,627千円	223,234千円
貸倒損失(注)	(省略)	3,880千円	2,610千円

●実力完成答練 第3回〔第三問〕3

(単位:千円)

銘 柄 等	帳簿価額等	前期末時価	当期末時価	備 考
大和田ゴルフクラブ 会員権	13,000 (内預託金6,000)	-	-	下記3参照

- (3) 4年前に購入したゴルフ会員権であるが、期末時点の同ゴルフクラブ会員権相場は3,000千円であり、時価が著しく下落しており回復の見込みがないため、貸倒引当金及び評価損を区分して計上する

【第三問】【資料2】6 (2)

(2) 当期末においてA営業所にて、減損の兆候が認められた。X社では資産のグルーピングは各営業所単位で行っており、認識された減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除する方法で表示し、控除後の金額をその後の取得原価としている。なお、認識された減損損失は減損損失控除前の帳簿価額を基に比例配分している。

① A営業所の固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	期末帳簿価額
建物	200,000 (取得原価250,000、期末減価償却累計額50,000)
土地	300,000

② 主要な資産の経済的残存耐用年数は20年であり、将来キャッシュ・フローの見積り及び時価の算定に必要な情報は以下のとおりである。

- ・2021年3月31日の正味売却価額：200,000千円
- ・2021年4月1日から2041年3月31日まで：
各年度末の営業キャッシュ・フロー15,000千円
- ・2031年3月31日の大規模修繕：100,000千円
- ・2041年3月31日の正味売却価額：100,000千円

③ 割引率は3%とし、数値は次のとおりである。

	1年	10年	20年
現価係数	0.971	0.744	0.554
年金現価係数	0.971	8.530	14.877

④ 減損損失については税効果会計を適用する。

【第三問】【資料2】10

10 純資産に関する事項

X社は2020年11月30日を払込期日とする第三者割当増資を行った。募集株数は9,000株で、払込金額は一株当たり14,000円であるが、株式交付費として6,000千円支出している。期中は発行額と株式交付費との差額を仮受金と処理したのみである。資本金への組入額は会社法に定める最低限度額によることとする。

【第三問】【資料2】11 (2)

(2) 法人税等は次のとおりである。

(単位：千円)

	中間納付額	確定年税額
法人税	80,900	160,840
住民税	12,100	23,090
事業税	所得割 6,300	所得割 12,330
	資本割 7,700	資本割 14,920
	付加価値割 12,900	付加価値割 25,170

期中は中間納付額の全額を仮払金として計上している。

【第三問】【資料2】11 (3)

(3) X社は期中に消費税等70,000千円を中間納付しているが、仮払金として処理したのみとなっている。また、当期の消費税等の確定年税額は135,600千円であった。なお、仮払消費税等と仮受消費税等との相殺残高と確定年税額の差額が発生した場合には租税公課又は雑収入で処理する。

【第三問】【資料3】

【資料3】株主資本等変動計算書 (一部抜粋)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		
当期末残高	120,000	50,000	30,000	△12,000	(①)
当期変動額					
新株の発行	(②)	()	()	()	()
企業結合による増加	()	(③)	()	()	()
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の処分			(④)	(⑤)	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					(⑥)
当期変動額合計	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()

●全国公開模試【第三問】6

(2) MM営業所に係る固定資産はひとつの資産グループとしているが、経営環境の悪化により、減損の兆候が認められた。

① MM営業所に係る固定資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：千円)

科目	建物	器具備品	土地	合計
取得原価	102,000	3,400	88,022	193,422
期末現在の減価償却累計額	57,000	1,360	—	58,360
期末現在の帳簿価額	45,000	2,040	88,022	135,062

(注) 期末までの減価償却は適正に行われている。

② 主要な資産の経済的残存使用年数は15年であり、割引率は2.0%、期間15年の年金現価係数は12.849、現価係数は0.743とする。

③ 将来キャッシュ・フローは以下のように見積もっている。

- ・2022年3月期から2036年3月期まで各年度3,000千円
- ・2036年3月末における正味売却価額は65,000千円(処分費用見込額控除後)

④ 期末時点での正味売却価額(処分費用見込額控除後)は80,000千円である。

⑤ 減損処理を行う場合、認識された減損損失は、当期末の帳簿価額の比率に応じて按分し、各資産に配分すること。

⑥ 減損処理後の貸借対照表の表示は、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする(直接控除方式)。

●直前対策講義 第2回 補助問題【第三問】10

10 増資に関する事項

令和3年2月28日を払込期日とする第三者割当増資を行った。募集株式の数は500株であり、すべて新株発行により1株につき70千円の払込金額を受けているが、全額を仮受金処理しているのみである。また、資本組入額は会社法が定める最低限度額とする。なお、当該新株発行に係る費用1,000千円は仮払金処理をしている。

●実力完成答練 第1回【第三問】12

(3) 法人税等について税額を計算した結果、次のとおり算定された。年税額から中間納税額を差し引いた金額を申告納税額として未払計上する。また、事業税(資本割及び付加価値割)については租税公課勘定で計上する。

なお、中間納税額は適切に計上されており、また、前期末に未払計上した金額と納税額との間に過不足はなかった。

種類	年税額	中間納税額
法人税	30,000千円	18,200千円
住民税	3,800千円	2,220千円
事業税	所得割 3,000千円	1,400千円
	資本割 4,800千円	2,800千円
	付加価値割 7,560千円	4,160千円

●全国公開模試【第三問】11

(4) 当期の消費税等の確定年税額は157,450千円である。消費税等の中間納付税額144,330千円は仮払消費税等に計上されている。消費税等については、確定納付税額を未払消費税等に計上し、仮払消費税等と仮受消費税等の相殺残高との差額があれば、租税公課又は雑収入で処理する。

●直前対策講義 第2回 補助問題【第三問】問2

【資料3】

株主資本等変動計算書

株式会社セリタス商事 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					役員退職慰労積立金	繰上利益剰余金		
当 期 首 残 高	260,000	44,000	25,000	20,000	40,000	105,000	△20,000	△2,030
当 期 変 動 額								
新 株 発 行		①						
剰 余 金 の 配 当						②		
役 員 退 職 慰 労 積 立 金 取 崩					③			
：	：	：	：	：	：	：	：	：
当 期 純 利 益								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								④
当 期 変 動 額 合 計								
当 期 末 残 高								